



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社トライアルホールディングス 上場取引所 東
コード番号 141A URL <https://trial-holdings.inc>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀田 晃一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 (氏名) 古橋 恵司 TEL 03 (6435) 6308
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	195,834	—	4,931	—	5,266	—	3,160	—
2024年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 3,016百万円 (—%) 2024年6月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	25.91	25.69
2024年6月期第1四半期	—	—

(注) 2024年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	255,301	119,337	45.7
2024年6月期	283,627	118,187	40.8

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 116,777百万円 2024年6月期 115,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	406,146	11.8	12,270	6.1	12,733	6.3	7,786	12.1	63.66
通期	808,866	12.7	22,986	20.0	23,810	20.3	13,756	20.3	112.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社トライアルGO、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	122,318,300株	2024年6月期	122,318,300株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	370,900株	2024年6月期	370,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	121,947,400株	2024年6月期1Q	ー株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月14日 (木) に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年7月1日～2024年9月30日)における日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境が改善する中で、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。反面、世界的な政情不安や戦乱に対する不安感、物価高への懸念などが継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

小売業界においては、高付加価値商品への積極的な支出がみられる一方、生活防衛意識の高まりで生活必需品の消費においては節約志向の姿勢が強まり、消費の二極化が継続しました。

そのような環境の中、当社グループが掲げる「テクノロジーと、人の経験知で、世界のリアルコマースを変える。」というビジョンを実現するため、新規出店による店舗網の拡大や、「食」の強化を軸とした既存店の改善を進めるとともに、Skip Cart(決済機能付きレジカート)やインスタサイネージ(電子看板)などのIoTデバイスの導入推進によって、便利なお買い物体験の提供や、データの蓄積及び活用を進める取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高195,834百万円、営業利益4,931百万円、経常利益5,266百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,160百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、売上高については、外部顧客への売上高の金額によっております。また、セグメント利益又はセグメント損失については、未実現利益の消去等及び全社費用を調整する前の金額によっております。

(流通小売事業)

『あなたの「生活必需店」。』をコンセプトとして、食品や日用消耗品を中心とした豊富な商品ラインナップを、競争力ある価格で、24時間いつでもお買い物いただける店舗づくりを行っており、多様化するライフスタイルのあらゆるニーズにお応えしております。

生鮮食品や弁当惣菜などの「食」を強化しており、できたての美味しさにこだわった商品開発を行っていることが、お客様支持率の向上につながっております。

当第1四半期連結累計期間における流通小売事業の既存店売上高は、加工食品や生鮮食品など毎日消費する食品が牽引したこと、惣菜の支持率が上昇したことに加えて、台風や地震などの自然災害発生による防災特需があったことで、堅調に推移しました。

新規出店については、スーパーセンターを6店舗、メガセンターを2店舗、小型店を1店舗出店しました。閉鎖店舗はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、327店舗(うちFC3店舗を含む)となりました。改装については、スーパーセンターを6店舗、smartを1店舗、小型店を1店舗改装しました。

以上の結果、当事業の売上高は194,935百万円、セグメント利益は5,326百万円となりました。

(リテールAI事業)

便利なお買い物体験の提供や店舗オペレーションの省力化を目指したリテールテクノロジーの開発及び導入拡大のための投資を実施しております。積極的な投資を行う一方、赤字幅は縮小しております。

Skip Cartの導入推進(2024年9月末時点の当社グループ外での導入も含む導入店舗数:232店舗、導入台数:19,588台)によって、決済時にレジの列に並ぶ必要がないなど、お客様視点の利便性が向上していると同時に、店舗のスループット(時間当たりのレジ通過客数・点数)が上昇しております。

以上の結果、当事業の売上高は197百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は、不動産・リゾート事業を含んでおり、主にリゾート施設にて「食の強化」を体現する体験型施設としての認知度が高まりつつあります。

運営しているゴルフ場や旅館は、国内旅行の需要に加えて、アジアを中心とする訪日外国人観光客の需要を獲得することができました。

以上の結果、当事業の売上高は631百万円、セグメント利益は124百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28,325百万円減少し、255,301百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が3,531百万円、機械装置及び運搬具が246百万円、土地が182百万円増加するも、現金及び預金が32,483百万円、流動資産その他が1,604百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29,476百万円減少し、135,964百万円となりました。これは主として、買掛金が22,223百万円、未払法人税等が4,116百万円、未払消費税等が1,338百万円、長期借入金が930百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円増加し、119,337百万円となりました。これは主として、剰余金の配当1,829百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益3,160百万円の計上により利益剰余金が1,330百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、経済活動の緩やかな回復傾向が続くことが期待されております。一方、不安定な海外情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化による物価上昇などで、引き続き個人消費の低迷や業種・業態を越えた販売競争の激化など、小売業を取り巻く環境は前連結会計年度と同様に厳しい状況が続くと予想されます。

2025年6月期の連結業績予想につきましては、これらに当社グループの新規出店及び改装の計画等を加味しており、2024年8月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,947	59,463
売掛金	1,170	1,215
棚卸資産	46,440	47,452
その他	12,743	11,139
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	152,300	119,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,310	125,374
減価償却累計額	△46,539	△48,072
建物及び構築物(純額)	73,771	77,302
機械装置及び運搬具	15,143	15,572
減価償却累計額	△8,993	△9,176
機械装置及び運搬具(純額)	6,150	6,396
土地	21,474	21,656
建設仮勘定	2,416	2,105
その他	38,208	39,764
減価償却累計額	△28,324	△29,163
その他(純額)	9,883	10,601
有形固定資産合計	113,694	118,062
無形固定資産		
その他	1,879	2,138
無形固定資産合計	1,879	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	5,777	5,824
繰延税金資産	2,880	2,778
建設協力金	1,747	1,715
敷金及び保証金	5,282	5,476
その他	64	35
投資その他の資産合計	15,752	15,831
固定資産合計	131,327	136,031
資産合計	283,627	255,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,838	79,614
1年内返済予定の長期借入金	3,949	3,754
未払金	7,449	7,656
未払法人税等	5,370	1,254
未払消費税等	2,927	1,589
契約負債	9,644	10,058
賞与引当金	732	1,613
ポイント引当金	723	783
その他	10,374	7,860
流動負債合計	143,010	114,184
固定負債		
長期借入金	12,195	11,265
資産除去債務	8,466	8,743
その他	1,767	1,771
固定負債合計	22,429	21,779
負債合計	165,440	135,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,777	19,777
資本剰余金	23,242	23,242
利益剰余金	71,952	73,283
自己株式	△529	△529
株主資本合計	114,443	115,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	569
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	517	421
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,002
非支配株主持分	2,503	2,559
純資産合計	118,187	119,337
負債純資産合計	283,627	255,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	195,834
売上原価	156,700
売上総利益	39,134
その他の営業収入	650
営業総利益	39,784
販売費及び一般管理費	34,853
営業利益	4,931
営業外収益	
受取利息及び配当金	18
持分法による投資利益	259
固定資産売却益	80
その他	65
営業外収益合計	423
営業外費用	
支払利息	18
為替差損	22
和解金	11
賃貸借契約解約損	14
その他	21
営業外費用合計	88
経常利益	5,266
税金等調整前四半期純利益	5,266
法人税、住民税及び事業税	1,911
法人税等調整額	100
法人税等合計	2,011
四半期純利益	3,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益	3,254
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△75
為替換算調整勘定	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△90
その他の包括利益合計	△237
四半期包括利益	3,016
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,922
非支配株主に係る四半期包括利益	94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日、以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2024年7月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,935	197	195,132	631	195,763	71	195,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	828	842	1,014	1,856	△1,856	—
計	194,949	1,025	195,974	1,645	197,620	△1,785	195,834
セグメント利益又は 損失(△)	5,326	△0	5,326	124	5,451	△519	4,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額71百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,856百万円は、セグメント間取引消去△1,856百万円であります。
- (3) セグメント利益又は損失の調整額△519百万円は、未実現利益の消去等△15百万円、全社費用の純額△504百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
減価償却費	2,969百万円